

# 医薬品原薬・中間体市場に関する調査を実施（2017年）

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の医薬品原薬・中間体市場に関する調査を実施した。

1. 調査期間: 2017年7月～9月
2. 調査対象: 国内で事業を展開する医薬品原薬・中間体製造販売企業、ならびに製薬企業
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面談、電話によるヒアリング、ならびに文献調査

### <医薬品原薬・中間体とは>

医薬品原薬とは、医薬品製造工程で必要とされる有効成分物質であり、中間体は原薬の製造段階において製造される物質である。分子変化や精製などの工程を経て原薬となる。本調査における医薬品原薬・中間体市場とは、国内生産された医薬品原薬・中間体のうち製薬企業の自社生産分を除いた市場を指す。

## 【調査結果サマリー】

### ◆ 2016年度の医薬品原薬・中間体市場は市場拡大が継続し、4,240億円の見込

2016年度における医薬品原薬・中間体市場規模は4,240億円の見込みで、2011年度比で27.3%増（2011年度から2016年度までの年平均成長率プラス4.95%）の成長を記録している。国内医薬品生産金額（輸入品は除く）※が低成長に止まるなか、製薬企業における医薬品原薬・中間体の外部委託の推進や、大手化学企業や海外企業の参入は市場拡大の一因となっている。

※厚生労働省「平成27年薬事工業生産動態統計年報」より引用

### ◆ 高度化する顧客要望に対し、参入企業は差別化戦略により受注拡大を図る

参入企業間における競争が激化する状況下、参入企業は各社とも品質管理体制や価格対応力の強化、納期対応などに加え、得意とする技術を強化するなど専門性の訴求による差別化を図り、委託企業の多様化するニーズに対応・提案する体制の構築により受託機会の拡大を図っている。

### ◆ 製造委託拡大などの要因により市場は拡大基調を辿ると予測

国内における医薬品原薬・中間体市場は、大手製薬企業を中心に製造委託がさらに拡大すると見込まれるほか、参入企業の増加と営業展開の強化、製造受託企業の設備増強や品質レベルの向上に伴う信頼性の向上などを背景に、受託案件が増加し、拡大基調を辿ると予測する。

### ◆ 資料体裁

資料名:「医薬品原薬・中間体市場の展望と戦略 2017年版」  
発刊日:2017年9月29日  
体裁:A4判 387頁  
定価:120,000円(税別)

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝  
設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:[press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

## 【調査結果の概要】

### 1. 現況と背景

国内医薬品生産金額(輸入品は除く)は、薬価改定、主力品の特許失効とジェネリック医薬品の使用促進、国内製薬企業における新薬承認数の減少などが影響し、低成長に止まっている。2016年における国内医薬品生産金額(輸入品は除く)は約6兆6,500億円と推測され、2011年における国内医薬品生産金額(輸入品は除く)は約6兆9,900億円であるため、国内医薬品生産金額(輸入品は除く)は5年間で4.9%減(2011年から2016年までの年平均成長率マイナス0.99%)である※。

(※厚生労働省「平成27年薬事工業生産動態統計年報」より引用)

これに対し、医薬品原薬・中間体市場規模は2011年度において3,330億円、2016年度において4,240億円の見込みであり、2011年度比で27.3%増(2011年度から2016年度までの年平均成長率プラス4.95%)の成長を記録している。

製薬企業は収益向上に向けて経営の効率化を図っており、とくに製造部門の外部委託を推進する企業が多い。医薬品原薬・中間体市場もこうした製薬企業の外部委託強化の流れに乗っているほか、従来からの専門企業に加え、総合化学企業をはじめとする大手化学企業や海外企業の参入も市場拡大の一因となっている。

### 2. 市場概況～参入企業は差別化戦略により受注拡大を図る

医薬品原薬・中間体の製造受託は、受託事業を専門とする企業が中心となって展開されてきた。その後、1980年代以降に総合化学企業をはじめ多数の企業が参入した。2005年には改正薬事法が施行され、製造の全面的な外部委託が可能となったことなどにより、受託企業はさらに増加している。

主な参入企業の医薬品原薬・中間体製造受託事業売上高を見ると、順調に売上高を拡大している企業が多い一方、なかには横ばいから減少傾向にある企業も見られる。製薬企業の外部委託比率は上昇しているものの、国内製薬企業における大型新規発売品目が減少しているほか、ジェネリック医薬品の使用促進などに伴う長期収載品(ジェネリック医薬品のある先発品)の生産量減少などが影響している。さらに、海外企業の台頭など競争状況が激化する中で価格対応への強化が求められることなどもマイナス要因となっている。

競争が激化する状況下、参入企業は各社とも営業面、設備投資面、品質管理面、研究開発面において独自の戦略を展開し、差別化を図ることで受注拡大を目指している。品質管理体制や価格対応力の強化、納期対応などに加え、得意とする技術を強化するなど専門性の訴求を図っている。委託企業の選定基準が厳しくなる中、委託企業の多様化するニーズに対応・提案する体制の構築により受託機会の拡大を図っている。

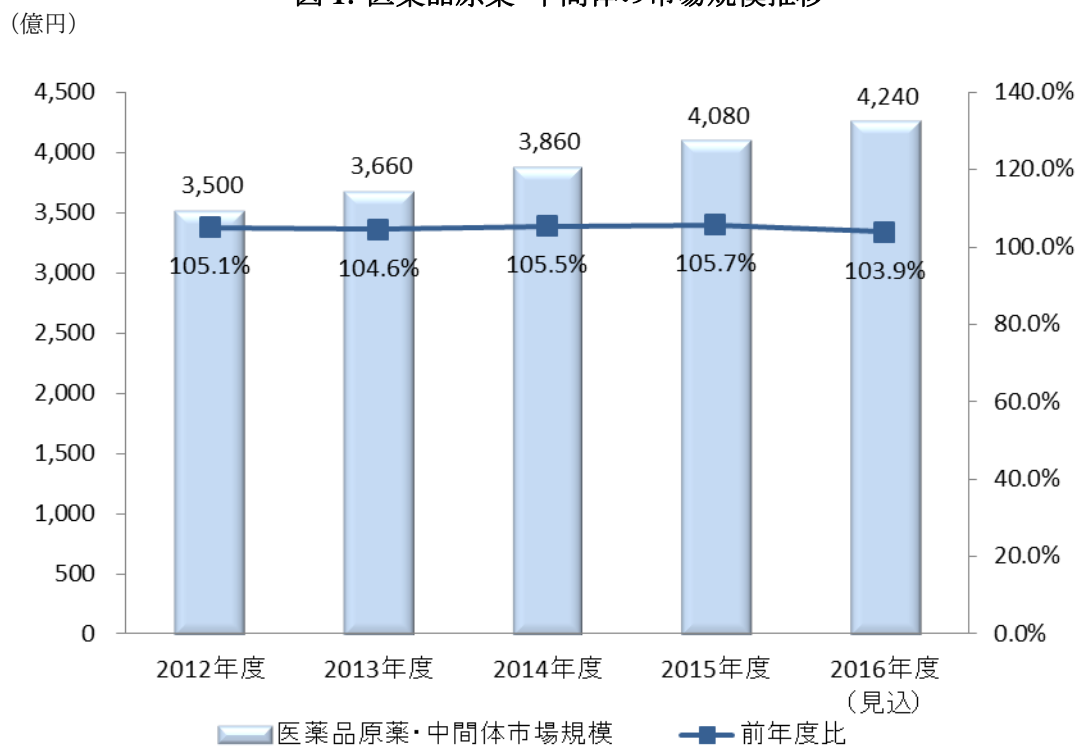
### 3. 今後の市場規模予測

今後の医薬品原薬・中間体市場を予測する上で、成長要因と阻害要因を検討する必要がある。成長要因として、製薬企業の外部委託の推進、国内医薬品生産金額(輸入品は除く)の安定成長、高薬理活性医薬品(抗がん剤などの少量で強い効果を示す医薬品)の外部委託の推進、製薬企業の製造設備の再編などが挙げられる。

一方阻害要因としては、長期収載品の売上減少や国内製薬企業における新薬承認数の減少、海外企業の台頭などが挙げられる。医薬品原薬・中間体市場は基本的には拡大基調を辿るものと予測するが、これまでと比較して成長率の鈍化が見込まれる。

今後はコスト競争が進展すると同時に生産管理能力や品質保証体制など委託企業による受託企業の選別も進展すると見られる。こうした動きに対応可能な企業に受託が集約される可能性もあり、今後は受託企業の淘汰や再編が始まる可能性も否定できないと考える。

図1. 医薬品原薬・中間体の市場規模推移



矢野経済研究所推計

- 注1. 生産金額ベース
- 注2. 製薬企業の自社生産分を除く
- 注3. 2016年度は見込値